

株 主 各 位

東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
本多通信工業株式会社
代表取締役社長 佐谷 紳 一 郎

第80回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、下記のとおり第80回定時株主総会を開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
当社 本社1階 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第80期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
事業報告および計算書類報告の件
 2. 第80期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計
算書類監査結果報告の件
決 議 事 項
第 1 号 議 案 剰余金の処分の件
第 2 号 議 案 取締役6名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.honda-connectors.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、一昨年秋の米国金融機関破綻に端を発した世界同時不況からようやく回復の兆しが出てきております。未だ増産のための投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至ったとは言えないものの、稼働率の上昇や企業収益の持ち直しを背景に設備投資も底入れした模様です。

当社グループが属するコネクタ業界においても、回復が遅れていた産業機器分野も下期以降に急速に回復しています。

このような状況の中で当社グループは、「自助努力」と「パナソニック電工株式会社との協業」を基本方針に黒字化と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

第2四半期からは、機能別本部制からビジネスモデル別の事業部制に改編し、10月にパナソニック電工株式会社からコネクタ事業の一部を譲り受ける等、事業体制の強化、品揃えの拡充に取り組んでまいりました。その結果、産業機器分野の回復や各種経費の継続的抑制も奏功し、第4四半期には営業・経常利益ともに四半期黒字化を達成いたしました。しかしながら、品質問題による損失を含め第3四半期までの赤字を解消するには至らず、結果として当期の連結業績は売上高10,780百万円(前期比15.3%減)、営業損失539百万円(前期は448百万円)、経常損失438百万円(前期は517百万円)となりました。なお、旧本社工場敷地売却、投資有価証券の売却等により、当期純利益は4百万円(前期は当期純損失1,222百万円)と3期ぶりに黒字化いたしました。

単体では、売上高7,920百万円(前期比15.9%減)、営業損失462百万円(前期は656百万円)、経常損失365百万円(前期は641百万円)、当期純利益83百万円(前期は当期純損失1,322百万円)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は、458百万円(前期比15.3%減、リース資産67百万円含む)で主なものとして生産設備の更新および金型、治工具、機械、測定機等があります。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金および借入金により充当しました。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第77期 平成18年度	第78期 平成19年度	第79期 平成20年度	第80期(当期) 平成21年度
売 上 高(百万円)	14,507	15,610	12,726	10,780
経 常 利 益(百万円)	312	△311	△517	△438
当期純利益(百万円)	134	△1,931	△1,222	4
1株当たり当期純利益(円)	13.40	△193.17	△99.44	0.38
総 資 産(百万円)	13,524	11,764	9,316	9,591
純 資 産(百万円)	6,937	4,943	4,248	4,269

(注) 1. △印は、損失を示します。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

次年度は「攻めへの転換で真の黒字化」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック電工株式会社との協業によりスピードをもって次の重点戦略に取り組んでまいります。

- ①新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追求
- ②スピード第一の行動・意識改革
- ③「Quality」(品質改革) & 「ECO」(環境配慮)
- ④グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ホンダエンジニアリング	20,000千円	100.0%	ソフトウェア開発・設計、システム運用
本多興産株式会社	20,000千円	100.0%	一般貨物、自動車運送、物流荷役他
あずさ電子工業株式会社	30,000千円	84.9%	通信機器、電気機器部品製造販売
Honda Connectors, Inc. (アメリカ)	100千米ドル	100.0%	電子部品の販売
Honda Connectors Limited (イギリス)	620千英ポンド	100.0%	電子部品の製造販売
Honda Connectors(S)Pte Ltd (シンガポール)	100千シンガポールドル	100.0%	電子部品の製造販売
本多電子(香港)有限公司 (香港)	100千香港ドル	100.0%	電子部品の販売
香港本多有限公司 (香港)	6,000千香港ドル	100.0%	電子部品の製造販売

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社8社を含む10社であります。

当期の連結売上高は10,780百万円(前期比15.3%減)、連結当期純利益は4百万円(前期は当期純損失1,222百万円)となりました。

(7) 主要な事業所

(イ) 当社

本 社	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
松 本 工 場	長野県安曇野市三郷温4604番地
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市北区中津一丁目15番15号
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番79号

(ロ) 重要な子会社

国内	株式会社ホンダエンジニアリング(神奈川県川崎市)、 本多興産株式会社(長野県安曇野市)、あずさ電子工業株式会社(長野県安曇野市)
海外	Honda Connectors, Inc. (アメリカ)、Honda Connectors Limited (イギリス)、Honda Connectors(S)Pte Ltd (シンガポール)、本多電子(香港)有限公司(香港)、香港本多有限公司(香港、中国深圳市)

(8) 従業員の状況

セグメント	従業員数	前期末比増減
本多通信工業株式会社	242名	15名減
株式会社ホンダエンジニアリング	170名	22名増
本多興産株式会社	20名	6名減
あずさ電子工業株式会社	15名	1名減
Honda Connectors, Inc. (連結子会社2社含む)	5名	6名減
Honda Connectors Limited	31名	7名減
Honda Connectors(S)Pte Ltd	15名	—
本多電子(香港)有限公司	6名	—
香港本多有限公司	565名	34名減
合計	1,069名	47名減

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	594百万円
株式会社三井住友銀行	673百万円
株式会社八十二銀行	472百万円
株式会社商工組合中央金庫	525百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 32,000,000株
 (2) 発行済株式総数 12,503,100株
 (3) 株 主 数 4,085名 (前期末比229名減)
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
パナソニック電工株式会社	2,501,000株	20.00%
本多通信工業取引先持株会	699,625株	5.59%
東京中小企業投資育成株式会社	506,100株	4.04%
日本生命保険相互会社	316,050株	2.52%
本多通信工業従業員持株会	294,660株	2.35%
小 宮 昊 地	278,500株	2.22%
秋 山 幸 男	270,560株	2.16%
第一生命保険相互会社	225,000株	1.80%
株式会社三菱東京UFJ銀行	220,500株	1.76%
株式会社三井住友銀行	185,250株	1.48%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(3,793株)を控除して計算しております。
 2. 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日に第一生命保険株式会社になっております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
 該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役および監査役の氏名等(平成22年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮 崎 博 巳	セールスセンター担当
代表取締役副社長	佐 谷 紳一郎	事業部門統括兼民生用事業部長
取 締 役	宮 崎 泰 雄	生産担当兼香港本多有限公司董事長
取 締 役	堀 井 達 男	コーポレートセンター担当、株式会社ホンダエンジニアリング代表取締役社長、Honda Connectors, Inc. Chairman 兼 President
取 締 役	大 西 浩 司	産業用事業部長
監 査 役(常勤)	川 瀬 幸 夫	
監 査 役	宮 下 英 二	パナソニック電工株式会社制御機器本部事業管理部長
監 査 役	竹 内 淳	弁護士、プレス工業株式会社社外監査役

- (注) 1. 監査役宮下英二氏および竹内淳氏は、社外監査役であります。

2. 監査役宮下英二氏は、経理部門を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 平成21年6月25日開催の第79回定時株主総会におきまして、宮下英二氏および竹内淳氏が監査役にそれぞれ選任され、就任いたしました。
4. 平成21年6月25日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって、取締役会長小宮昊地氏は辞任により、監査役中田加津三氏および佐々木仁氏は任期満了により退任いたしました。
5. 平成22年3月17日開催の取締役会において、下記のとおり人事異動が決議されました。
(異動日：平成22年4月1日)
佐谷紳一郎：代表取締役社長セールスセンター担当
堀井達男：常務取締役コーポレートセンター担当
大西浩司：取締役産業用事業部長兼生産担当兼香港本多有限公司董事長
宮崎泰雄：取締役特命担当
宮崎博巳：取締役相談役

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 6名 46百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 5名 16百万円(うち社外監査役4名7百万円)

- (注) 1. 上記には、第80回定時株主総会後に退任される取締役の退職慰労金予定額を含めております。
2. 上記の取締役および監査役の支給人員には、平成21年6月25日開催の第79回定時株主総会の終結を持って退任した取締役1名および監査役2名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

(イ) 重要な兼職先と当社との関係

監査役宮下英二氏は当社の特定関係事業者であるパナソニック電工株式会社の社員であり、当社は同社およびその関連会社に対してコネクタ販売を行っております。

監査役竹内淳氏はプレス工業株式会社社外監査役であります。同社と当社との特別の利害関係はありません。

(ロ) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	宮下英二	当事業年度開催の取締役会14回のうち12回出席し、また当事業年度開催の監査役会10回の全てに出席し、豊富な業務経験を生かし、議案審議等に必要発言を適宜行っております。
監査役	竹内淳	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回出席し、また当事業年度開催の監査役会10回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

(ハ) 責任限定契約の内容の概要について

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 報酬等の額

(イ) 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 26百万円

(ロ) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
26百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、必要あるときは監査役会規程に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議事項とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

(5) 子会社の監査の状況

当社の子会社は以下の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

Honda Connectors, Inc.

Corbett, Duncan&Hubly, P. C.

Honda Connectors Limited

Morris Owen

Honda Connectors(S)Pte Ltd

Deloitte&Touche

本多電子（香港）有限公司

青葉公認会計士事務所

香港本多有限公司

STEVEN LI&CO.

5. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1. 基本的な考え方

当社は適法且つ効率的な企業活動で利益をあげ、すべてのステークホルダーズに適切な利益を還元していくための経営管理体制を構築している。グローバル企業として、持続的な成長と利益の確保ができる企業体質の維持に努めるとともに、当社の顧客・株主・社員・地域社会等のすべてに対し、適切な社会的責任を果たしていく。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、文書取扱規程、データウェアハウス利用基準等の文書(電磁的情報媒体含む)管理の社内規程類およびそれに関する各部門手順書等に従い適切に保存および管理(廃棄含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程類の見直しを行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程類その他の体制

- ①当社は業務執行に係る種々のリスクに対して、リスクマネジメント方針や経理規程、債権管理規程等の社内規程類およびそれに関する各部門手順書等に従い、適切に管理を行う。
- ②当社は、代表取締役社長に直属する部門として、監査室を設置し、室長がその事務を管掌する。
- ③監査室は、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①業務の運営については、経営理念を機軸に年度計画および中期経営計画を策定し、全社的な目標を設定する。各部門においては、経営計画達成に向けたアクションプラン(実行計画)を作成し、目標達成のために活動する。また、そのアクションプランが当初の予定通りに進捗しているか四半期ごとに取締役会または経営会議等にその状況の報告を通じ定期的に確認する。
- ②定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議する。また取締役会の機能をより強化し経営効率の向上を図るため、定期的に取締役および常勤監査役の出席する経営会議を開催し、業務の執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ③日常の職務執行に際しては、業務分掌規程、職責権限規程等にもとづき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールにより業務を遂行することとする。

5. 従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ①役員および従業員等に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス推進担当者を任命する。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス方針および行動基準を策定するとともに、従業員等が法令・定款等に違反または違反のおそれがある行為を発見した場合の通報・相談体制として、通報・相談者のプライバシーや職場での立場を十分に尊重するために社外の弁護士を含めた社内外の通報・相談窓口を利用できる企業倫理ホットライン制度を構築する。
 - ②万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対策案が職制を通じ代表取締役社長、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
 - ③当社は反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備する。
6. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ①当社は関係会社を管理する部門として経営企画グループを設置し運営する。経営企画グループは関係会社管理規程等の社内規程類およびそれに関する各部門手順書等により、適切に関係会社の管理を行う。
 - ②当社グループにおける統一的なリスク管理体制確立のためリスクマネジメント方針を定める。また法令等の遵守については、コンプライアンス方針を定める。
7. 監査役の職務を補助すべき従業員
現在、監査役の職務を補助すべき部門として監査室を設置し、専任の従業員を1名以上配置する。その人事については、監査役の意見を聴取し人事担当取締役その他関係各方面の意見も考慮し決定する。
8. 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制
取締役および従業員は、監査役会規程、監査役監査基準に従い、定期的に監査役会に報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①監査役は、取締役会、経営会議に出席するとともに、社内稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとする。
 - ②監査役は、監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,252,252	流動負債	2,608,679
現金および預金	1,427,856	支払手形	611,534
受取手形	266,600	買掛金	527,496
売掛金	1,972,999	短期借入金	1,147,800
製品	527,291	未払	150,430
原材料	323,896	未払法人税等	18,855
仕掛品	380,129	設備関係支払手形	17,356
貯蔵品	22,945	その他流動負債	135,205
短期貸付金	285,925	固定負債	2,020,854
その他流動資産	173,394	社債	55,500
貸倒引当金	△128,787	長期借入金	937,850
固定資産	2,786,109	退職給付引当金	918,083
有形固定資産	1,706,915	その他固定負債	109,420
建物	436,685	負債合計	4,629,533
構築物	5,419	(純資産の部)	
機械および装置	423,757	株主資本	3,424,322
車両運搬具	117	資本金	1,501,758
工具、器具および備品	356,477	資本剰余金	1,508,950
リース資産	123,942	資本準備金	1,508,950
土地	340,196	利益剰余金	415,894
建設仮勘定	20,320	利益準備金	289,155
無形固定資産	62,544	その他利益剰余金	126,739
その他無形固定資産	62,544	別途積立金	3,700,000
投資その他の資産	1,016,648	繰越利益剰余金	△3,573,260
投資有価証券	346,866	自己株式	2,280
関係会社株式	525,419	評価・換算差額等	15,494
その他投資	148,257	その他有価証券評価差額金	15,494
貸倒引当金	△3,894	純資産合計	3,408,828
資産合計	8,038,362	負債および純資産合計	8,038,362

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,805,632千円
3. 減価償却累計額には、減損損失累計額101,880千円が含まれております。
4. 短期借入金のうち一年以内に返済する長期借入金は547,800千円であります。
5. 担保に供している資産の額 936,608千円
 上記に対応する債務(長期借入金) 1,468,150千円
6. 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。
 短期金銭債権 529,079千円 短期金銭債務 105,570千円

損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,920,560
売上原価	7,116,093
売上総利益	804,467
販売費および一般管理費	1,266,601
営業損失	462,133
営業外収益	
受取利息	3,526
受取配当金	102,018
受取ロイヤリティ	30,808
その他営業外収益	74,260
営業外費用	
支払利息	62,357
その他営業外費用	51,651
経常損失	365,528
特別利益	
固定資産処分益	541,179
その他特別利益	34,694
特別損失	
固定資産処分損	14,115
投資有価証券評価損	23,192
その他特別損失	81,000
税引前当期純利益	92,038
法人税、住民税および事業税	8,138
当期純利益	83,899

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する売上高

666,178千円

3. 関係会社に対する仕入高

973,410千円

4. 関係会社に対する販売費および一般管理費

146,814千円

5. 関係会社に対する営業取引以外の取引高

125,679千円

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	1,501,758	1,508,950	289,155	3,700,000	△3,657,160
当 期 変 動 額					
当期純利益	—	—	—	—	83,899
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	83,899
当 期 末 残 高	1,501,758	1,508,950	289,155	3,700,000	△3,573,260

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	△2,241	△5,121	△5,121	3,335,340
当 期 変 動 額				
当期純利益	—	—	—	83,899
自己株式の取得	△38	—	—	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	△10,372	△10,372	△10,372
当期変動額合計	△38	△10,372	△10,372	73,488
当 期 末 残 高	△2,280	△15,494	△15,494	3,408,828

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	12,503,100	—	—	12,503,100

3. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	3,679	114	—	3,793

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成21年3月31日	—

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
原材料	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

④ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法によっております。
(リース資産を除く)	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 15年～45年 機械装置および車両運搬具 6年～10年 工具、器具および備品 2年～6年

無形固定資産および投資その他の資産 …… 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 引当金の計上基準

貸倒引当金	売却債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、今回は支給予定がないため計上していません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

⑥ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

⑦ その他

消費税等…消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

税効果会計注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	4,854千円
棚卸資産評価損	152,744
	<hr/>
	157,599
評価性引当額	<hr/>
	△157,599
	<hr/>
	—
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	371,731
役員退職慰労引当金	13,766
有価証券評価損	125,508
会員権評価損	17,922
繰越欠損金	1,620,438
貸倒引当金繰入	53,404
子会社株式評価損	927,732
有価証券評価差額金	10,542
減損損失	<hr/>
	45,178
	3,186,225
評価性引当額	<hr/>
	△3,175,683
	<hr/>
	10,542

リースにより使用する固定資産注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機および端子製造設備等があります。

関連当事者との取引注記

子会社

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
株ホンダ エンジニアリング	神奈川県 川崎市	20,000 千円	ソフトウェア開発・ 設計、システム運用	100.0%	堀井達男	システム 支援	オペレー ション	52,064	未払金	4,853
本多興産㈱	長野県 安曇野市	20,000 千円	一般貨物・自動車 運送・物流荷役他	100.0%	宮崎泰雄	当社製品 術役、発送	仕入	95,554	買掛金	8,989
あずさ電子工業㈱	長野県 安曇野市	30,000 千円	通信機器、電気機 器部品製造販売	84.9%	宮崎泰雄	当社製品 仕入、販売	仕入 販売	135,320 79,012	買掛金 売掛金	14,893 26,562
Honda Connectors, Inc.	アメリカ	100千 米ドル	電子部品の販売	100.0%	堀井達男	当社製品 販売	売上	73,512	売掛金	20,552
Honda Connectors Limited	イギリス	620千 英ポンド	電子部品 の製造販売	100.0%	堀井達男	当社製品 販売	売上	58,852	売掛金	23,270
Honda Connectors(S)Pte Ltd	シンガ ポール	100千 シンガポールドル	電子部品 の製造販売	100.0%	堀井達男	当社製品 販売	売上	145,974	売掛金	56,496
本多電子(香港) 有限公司	香港	100千 香港ドル	電子部品の販売	100.0%	堀井達男	当社製品 販売	売上	308,827	売掛金	102,898
香港本多有限公司	香港	6,000千 香港ドル	電子部品 の製造販売	100.0%	宮崎泰雄	当社製品 仕入	仕入	733,437	買掛金	64,417

(注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

1株当たり情報注記

- ① 1株当たり純資産額 272円72銭
- ② 1株当たり当期純利益 6円71銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 83,899千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 83,899千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 12,499,372株 |

重要な後発事象注記

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,941,141	流動負債	3,219,096
現金および預金	2,187,764	支払手形および買掛金	1,339,276
受取手形および売掛金	2,882,792	短期借入金	1,279,852
製 品	712,873	未 払 金	165,694
原 材 料	438,679	未 払 法 人 税 等	35,301
仕 掛 品	423,424	賞 与 引 当 金	80,822
貯 蔵 品	23,310	その他流動負債	318,149
繰延税金資産	40,052	固定負債	2,102,585
その他流動資産	240,282	社 債	55,500
貸倒引当金	△8,037	長期借入金	943,181
固定資産	2,649,996	退職給付引当金	946,308
有形固定資産	2,009,727	役員退職慰労引当金	14,170
建物および構築物	585,578	その他固定負債	143,425
機械装置および運搬具	452,809	負債合計	5,321,681
工具、器具および備品	394,743	(純資産の部)	
リース資産	146,209	株 主 資 本	4,125,106
土 地	410,066	資 本 金	1,501,758
建設仮勘定	20,320	資 本 剰 余 金	1,508,950
無形固定資産	80,610	利 益 剰 余 金	1,116,678
その他無形固定資産	80,610	自 己 株 式	2,280
投資その他の資産	559,658	評価・換算差額等	90,627
投資有価証券	347,697	その他有価証券評価差額金	15,476
繰延税金資産	11,191	為替換算調整勘定	106,103
その他投資	204,664	少 数 株 主 持 分	53,722
貸倒引当金	△3,894	純資産合計	4,269,456
資産合計	9,591,137	負債および純資産合計	9,591,137

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,497,405千円
3. 減価償却累計額には、減損損失累計額117,660千円が含まれております。
4. 短期借入金のうち一年以内に返済する長期借入金は569,852千円であります。
5. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機および端子製造設備等があります。
6. 担保に供している資産の額 1,043,882千円
 上記に対応する債務（長期借入金） 1,495,533千円
7. 受取手形裏書譲渡高 10,011千円

連 結 損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,780,046
売 上 原 価		9,295,572
売 上 総 利 益		1,484,473
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		2,024,027
営 業 損 失		539,554
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,955	
受 取 配 当 金	9,094	
作 業 屑 等 売 却 収 入 益	44,575	
そ の 他 営 業 外 収 入 益	145,184	203,810
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66,614	
そ の 他 営 業 外 費 用	36,272	102,886
経 常 損 失		438,630
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	541,617	
そ の 他 特 別 利 益	34,694	576,312
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	15,471	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23,192	
減 損 損 失	15,780	
そ の 他 特 別 損 失	15,944	70,388
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		67,293
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		33,120
法 人 税 等 調 整 額		26,182
少 数 株 主 利 益		3,289
当 期 純 利 益		4,700

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	1,501,758	1,508,950	1,111,978	△2,241	4,120,445
当 期 変 動 額					
当期純利益	—	—	4,700	—	4,700
自己株式の取得	—	—	—	△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,700	△38	4,661
当 期 末 残 高	1,501,758	1,508,950	1,116,678	△2,280	4,125,106

(単位：千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	△5,121	83,163	78,042	50,432	4,248,919
当 期 変 動 額					
当期純利益	—	—	—	—	4,700
自己株式の取得	—	—	—	—	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,354	22,939	12,585	3,289	15,874
当期変動額合計	△10,354	22,939	12,585	3,289	20,536
当 期 末 残 高	△15,476	106,103	90,627	53,722	4,269,456

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	—	—	12,503,100

3. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,679	114	—	3,793

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成21年3月31日	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

- ① 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 10社
株式会社ホンダエンジニアリング
本多興産株式会社
あずさ電子工業株式会社
Honda Connectors, Inc.
Honda Connectors Limited
Honda Connectors (S)Pte Ltd
本多電子(香港)有限公司
Honda Connectors S. de R. L. de C. V.
Honda Connectors do Brasil Ltda
香港本多有限公司
- ② 持分法の適用に関する事項
非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。
- ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は海外子会社を除き連結決算日と一致しております。なお、海外子会社の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- ④ 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- ⑤ デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- ⑥ 棚卸資産の評価基準および評価方法
製品、仕掛品…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
原 材 料…………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法による原価法
- ⑦ 固定資産の減価償却方法
有形固定資産…………… 定率法によっております。
（リース資産 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
を除外) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物および構築物 15年～45年
機械装置および運搬具 6年～10年
工具、器具および備品 2年～6年
無形固定資産および投資その他の資産…………… 定額法によっております。
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑧ 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金…………… 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑨ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

⑩ のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑪ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

⑫ その他

消費税等…消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度設定および管理に関する規程に沿っ

てリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払リスクの固定化を実施しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,187	2,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,882	2,882	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	344	344	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,339)	(1,339)	—
(5) 短期借入金	(710)	(710)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(569)	(569)	—
(7) 未払金	(165)	(165)	—
(8) 社債	(76)	(76)	0
(9) 長期借入金	(943)	(943)	0
(10) リース債務	(167)	(167)	0

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金、並びに(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）社債には1年内償還予定の21百万円が含まれております。

1 株当たり情報注記

① 1株当たり純資産額 337円28銭

② 1株当たり当期純利益 0円38銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

連結損益計算書上の当期純利益 4,700千円

普通株式に係る当期純利益 4,700千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式の期中平均株式数 12,499,372株

重要な後発事象注記

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 戸 喜 二 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 内 弘 志 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、本多通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

本多通信工業株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石戸喜二 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池内弘志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、本多通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月18日

本多通信工業株式会社 監査役会

常勤監査役	川 瀬 幸 夫	Ⓔ
社外監査役	宮 下 英 二	Ⓔ
社外監査役	竹 内 淳	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の業績は、営業損失、経常損益段階では赤字でしたが、旧本社工場敷地売却等により当期純利益は黒字となりました。第4四半期以降業績も着実に改善してきており、また2年間に亘る無配にも関わらず、ご支援を頂いた株主の皆様へ報いるために、当期末の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき2円50銭 総額31,248,268円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年6月28日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名増員し、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	佐谷 紳一郎 (昭和32年11月28日生)	昭和56年4月 松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）入社 平成13年6月 同社制御機器分社スタッフ事業戦略企画室部長 平成16年3月 同社制御機器分社スタッフ事業戦略企画室長 平成18年6月 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社（現 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社）取締役 平成20年4月 松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）制御機器本部長付参事（戦略事業担当） 平成20年6月 当社入社、取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 事業部門統括兼民生用事業部長 平成22年4月 当社代表取締役社長セールスセンター担当（現任）	1,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式数
2	堀井達男 (昭和25年5月27日生)	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成11年7月 同行米州本部米州審査部長 平成15年6月 ダイヤモンド不動産調査株式会社(現 エム・ユー不動産調査株式会社) 代表取締役社長 平成18年6月 当社入社 顧問 平成18年6月 当社取締役総務部長、情報システム部担当 平成20年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成21年7月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成22年4月 当社常務取締役コーポレートセンター担当(現任)	8,300株
3	大西浩司 (昭和34年2月4日生)	昭和57年3月 当社入社 平成15年9月 当社開発部副部長兼開発技術課長 平成18年3月 当社開発本部開発技術部長 平成18年6月 当社取締役開発本部長 平成19年5月 当社取締役技術本部長兼開発本部長兼開発技術部長、品質保証部担当 平成20年4月 当社取締役技術本部長 平成21年7月 当社取締役産業用事業部長 平成22年4月 当社取締役産業用事業部長兼生産担当兼香港本多有限公司董事長(現任)	12,800株
4	宮崎博巳 (昭和22年11月2日生)	昭和41年3月 当社入社 平成6年9月 当社生産管理部長 平成11年3月 当社生産技術部長 平成12年6月 当社取締役松本工場長 平成14年7月 当社取締役技術管理部長兼開発生産技術部長 平成16年7月 当社取締役技術本部長兼生産本部長兼技術管理部長 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年5月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役相談役(現任)	35,450株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式数
5	山本正美 (昭和32年3月31日生)	昭和55年11月 当社入社 平成14年7月 当社開発営業部長兼営業二部長 平成16年7月 当社開発本部市場開発部長 平成20年4月 当社営業本部マーケティング部長 平成21年7月 当社民生用事業部事業企画グループ グループマネージャー 平成22年4月 当社民生用事業部長(現任)	1,000株
6	平松真吾 (昭和27年10月9日生)	昭和46年3月 松下電工株式会社(現 パナソニック電工株式会社)入社 平成14年6月 同社制御機器本部コネクタ事業部金属・成形部品部長 平成17年10月 同社制御機器本部コネクタ事業部金属・成形部品部長兼津コネクタ製造部長兼伊勢コネクタ製造部長 平成22年4月 同社制御機器本部コネクタ事業部コネクタ製造部長(現任)	一株

- (注) 1. 平松真吾氏は、パナソニック電工株式会社の社員であり、当社は同社およびその関連会社に対してコネクタ販売を行っております。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 平松真吾氏は社外取締役候補であります。
4. 平松真吾氏は、当社の特定関係事業者であるパナソニック電工株式会社での長年の経験に基づいた当社の経営の監督に必要なキャリア・資質と高い見識を備えているため、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
5. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要について
本議案が原案のとおり承認可決された場合、当社と平松真吾氏との間で、会社法第423条第1項に基づき、同法第425条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
当 社 本社1階 会議室



*お車でのご来場はご遠慮ください。

交通 東急目黒線「西小山駅」下車徒歩8分

東急バス(渋71 渋谷発洗足駅行)「円融寺前」下車徒歩2分